

I. 調査結果

1. 人口

C0101-1 人口総数及び増加数

令和2年の信濃町の人口は7,739人で、いずれも都市計画区域内に居住している。町の人口は年々減少しており、平成12年から令和2年までの20年間に2,652人(25.5%)減少している。

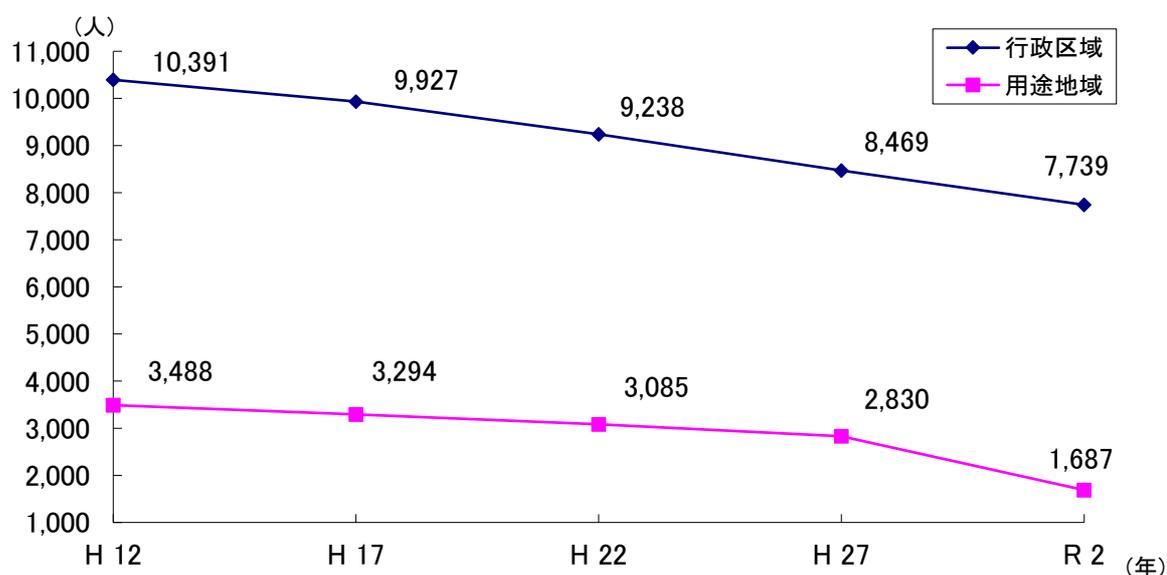
用途地域内人口は全人口の21.8%を占めている。柏原地区が988人で用途地域内人口の58.6%を占めており、次いで古間地区が473人(28.0%)、野尻地区が226人(13.4%)となっている。

図表 1-1 人口総数及び増加数

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

年次	行政区域			都市計画区域			非線引き用途地域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 12	10,391	-	-	10,391	-	-	3,488	-	-
H 17	9,927	▲464	▲4.5	9,927	▲464	▲4.5	3,294	▲194	▲5.6
H 22	9,238	▲689	▲6.9	9,238	▲689	▲6.9	3,085	▲209	▲6.3
H 27	8,469	▲769	▲8.3	8,469	▲769	▲8.3	2,830	▲255	▲8.3
R 2	7,739	▲730	▲8.6	7,739	▲730	▲8.6	1,678	▲1,143	▲40.4

図表 1-2 人口の推移



C0101-2 年齢・性別人口

令和2年の総人口は7,739人で、平成12年の10,391人から20年間で2,652人(25.5%)減少しており、特に平成17年以降の減少幅が大きい。

年齢構成を平成12年と比較してみると、年少人口(0～14歳)の比率は12.3%から8.5%に減少し、出生率の低下による少子化が顕著である。65歳以上の人口比率は27.5%から44.1%に増え、少子高齢化が進行している。年少人口及び生産年齢人口(15～64歳)の減少による将来の労働力不足が懸念される。特に80歳以上の高齢者の比率は6.0%から14.5%に拡大している。

平成17年～令和2年の15～19歳人口の変化をみると、平成22年の335人が、平成27年には322人、令和2年には290人まで減少し、10年間で45人減少している。15～19歳の若年層流出の傾向がうかがえる。

図表 1-3 年齢別人口推移

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

区 分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年少人口 (0～14歳)	1,280	12.32	1,113	11.21	1,002	10.85	824	9.74	661	8.54
生産年齢人口 (15～64歳)	6,253	60.18	5,813	58.56	5,155	55.80	4,342	51.32	3,661	47.31
老年人口 (65歳～)	2,858	27.50	3,001	30.23	3,081	33.35	3,295	38.94	3,416	44.15
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	8	0.1	1	0.1
総 計	10,391	100.0	9,927	100.0	9,238	100.0	8,469	100.0	7,739	100.0
人口の増減	-	-	▲ 464	▲ 4.5	▲ 689	▲ 6.9	▲ 769	▲ 8.3	▲ 730	▲ 8.6

図表 1-4 年齢別人口推移

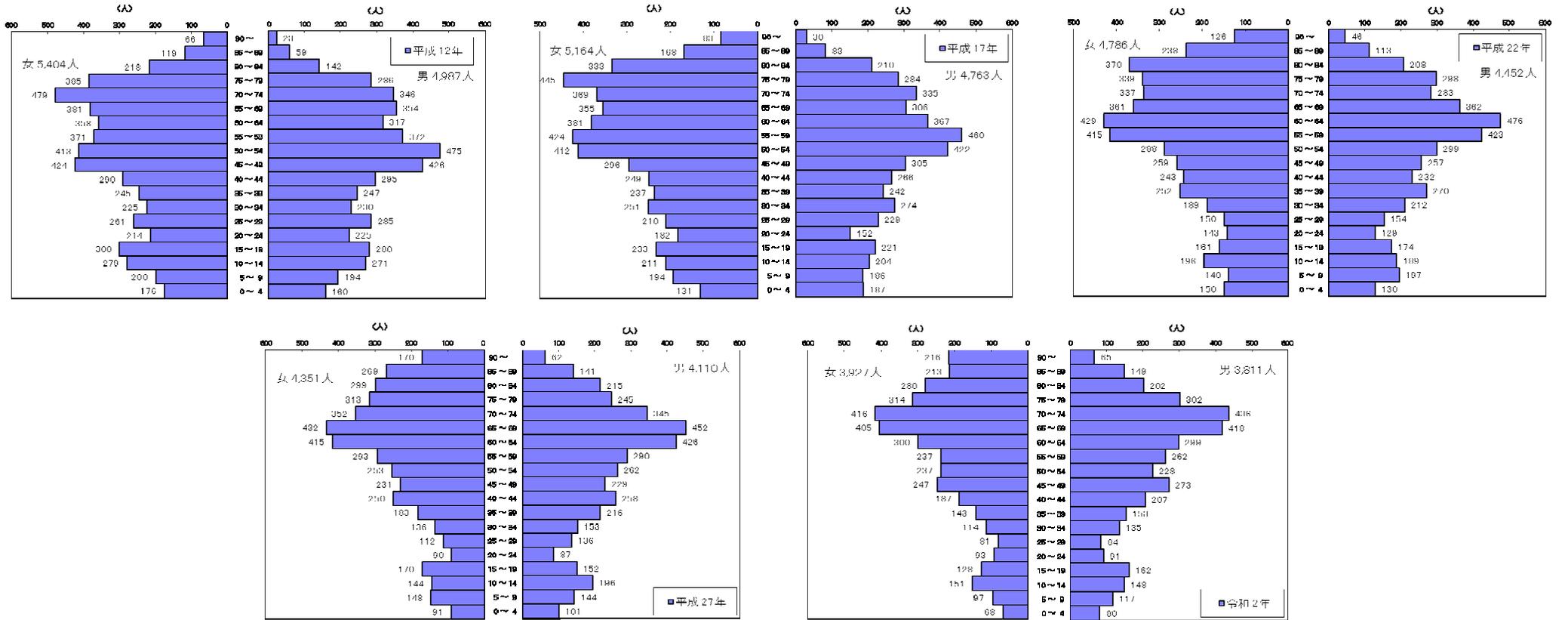
(令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、令和6年推計))

	令和 2 年			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年			令和 32 年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総数	7,738	3,811	3,927	7,023	3,478	3,545	6,330	3,144	3,186	5,659	2,815	2,844	5,007	2,490	2,517	4,382	2,187	2,195	3,810	1,912	1,898	
年齢階級別	0～4	148	80	68	107	55	52	96	49	47	82	42	40	72	37	35	59	30	29	47	24	23
	5～9	214	117	97	165	91	74	120	63	57	108	57	51	93	49	44	82	43	39	67	35	32
	10～14	299	148	151	218	119	99	168	93	75	123	65	58	110	58	52	95	50	45	84	44	40
	15～19	290	162	128	250	123	127	182	99	83	140	77	63	102	53	49	92	48	44	80	42	38
	20～24	184	91	93	171	94	77	148	72	76	107	58	49	83	45	38	60	31	29	54	28	26
	25～29	165	84	81	192	103	89	175	102	73	151	80	71	111	64	47	87	51	36	63	35	28
	30～34	249	135	114	166	84	82	193	103	90	176	102	74	152	80	72	111	64	47	87	51	36
	35～39	296	153	143	260	140	120	174	88	86	203	108	95	186	107	79	160	84	76	117	67	50
	40～44	394	207	187	294	147	147	259	135	124	173	84	89	203	104	99	184	103	81	160	81	79
	45～49	520	273	247	396	209	187	294	148	146	260	136	124	174	85	89	205	106	99	186	105	81
	50～54	465	228	237	526	279	247	401	214	187	298	152	146	264	140	124	177	88	89	208	109	99
	55～59	499	262	237	470	231	239	530	282	248	404	216	188	301	154	147	266	142	124	179	89	90
	60～64	599	299	300	515	274	241	485	242	243	548	295	253	418	227	191	311	161	150	276	149	127
	65～69	823	418	405	578	286	292	502	266	236	474	236	238	535	287	248	409	221	188	304	157	147
	70～74	852	436	416	780	391	389	556	273	283	484	255	229	457	226	231	517	276	241	396	213	183
	75～79	616	302	314	780	390	390	715	349	366	512	245	267	447	230	217	424	205	219	480	251	229
80～84	482	202	280	523	242	281	658	310	348	607	280	327	439	198	241	383	187	196	367	168	199	
85～89	362	149	213	340	130	210	379	164	215	486	215	271	453	196	257	332	141	191	292	135	157	
90～	281	65	216	292	90	202	295	92	203	323	112	211	407	150	257	428	156	272	363	129	234	

※令和2年の数値は年齢不詳を除いた実績値。

図表 1-5 年代別人口構成比表

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 男女, 年齢(5 歳階級), 国籍総数か日本人別人口)



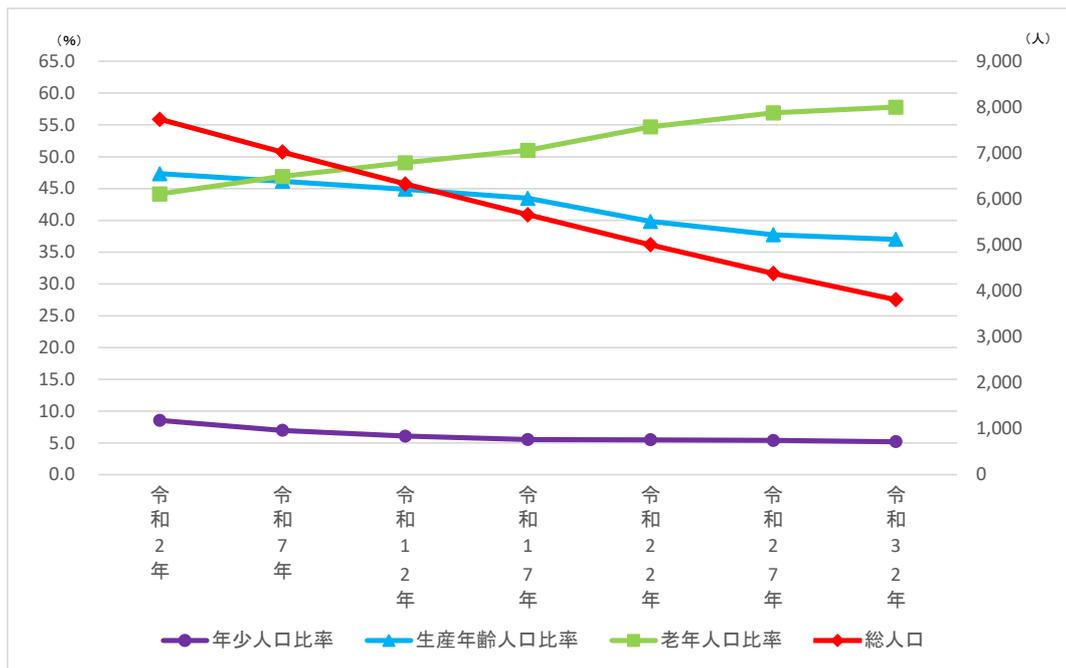
C0103 将来人口

将来人口の推計は、総人口で令和2年の7,739人から徐々に減少し、令和32年までの30年間で3,929人減の3,810人にまで減少すると予想される。

年齢構成を見てみると、老年人口（65歳以上）の比率は、令和2年から令和32年の30年間の推計では44.1%から57.8%に増加し、高齢化が顕著である。また年少人口（0～14歳）は8.5%から5.2%に減少し、少子化が進行している。生産年齢人口（15～64歳）も年少人口と同様に減少傾向にあり、労働力不足が懸念される。

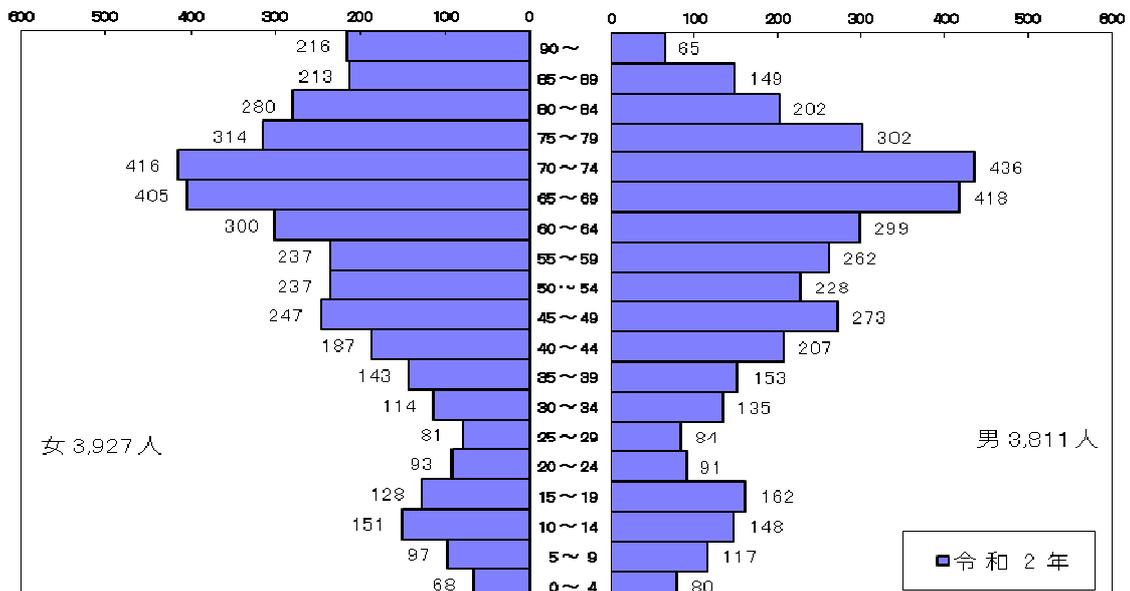
図表 1-6 将来人口の推移

(令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、令和5年推計))



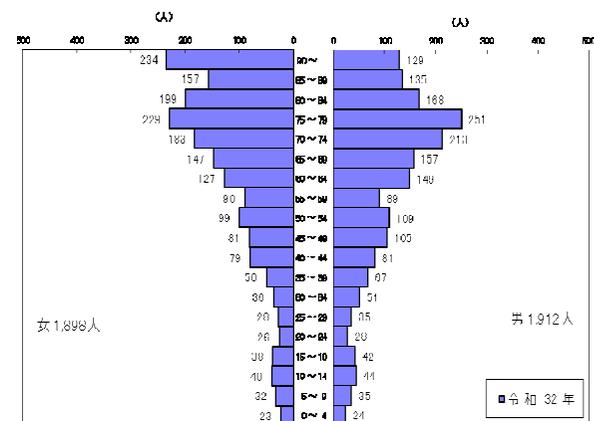
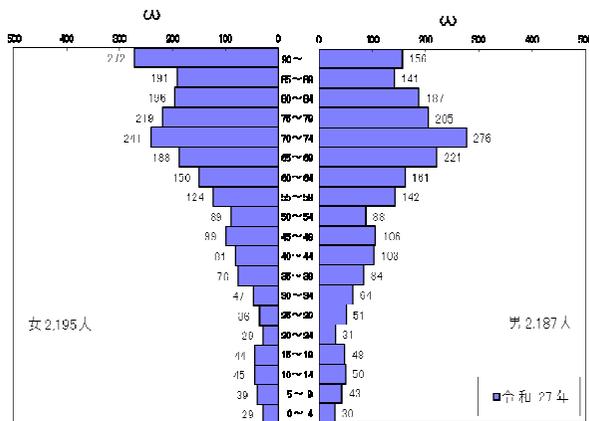
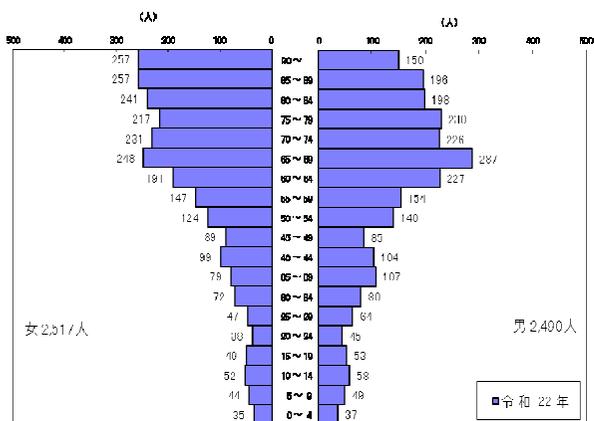
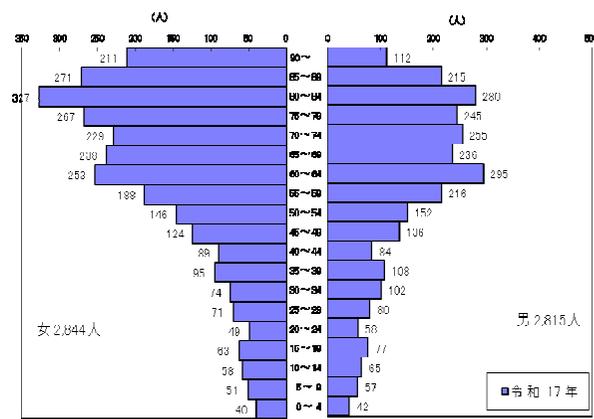
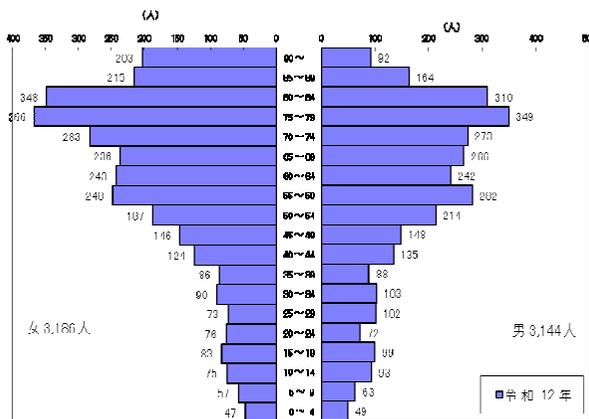
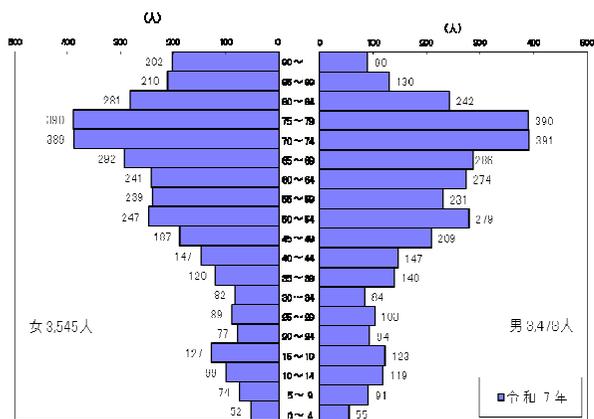
図表 1-7 年代別人口構成比表 (実績値:令和2年)

(令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、令和5年推計))



図表 1-8 将来人口年代別人口構成比表

(令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、令和5年推計))



C0104 人口増減

人口増減の内訳をみると、自然動態は平成12年以降、死亡数が出生数を上回っている。減少幅も年々拡大している。特に出生数は平成12年には68人であったが、令和5年には24人まで減少している。

社会動態も平成12年以降、転入数より転出数が上回り、自然減とあわせ総人口の減少をもたらしている。

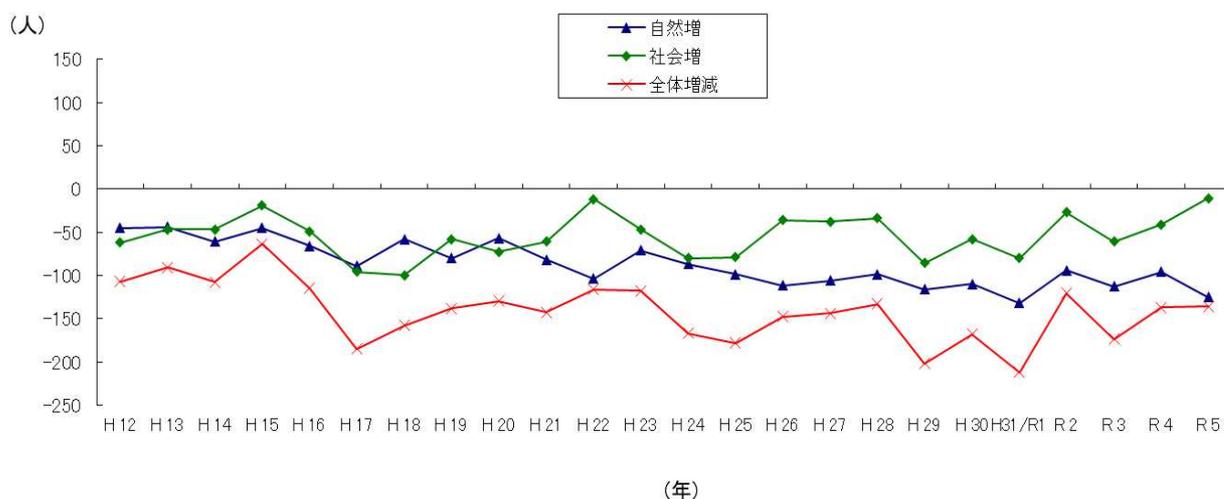
図表 1-9 人口増減の内訳

(信濃町調査(令和6年3月31日現在))

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人 口 増 減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H 12	68	113	▲45	331	393	▲62	▲107
H 13	71	115	▲44	289	336	▲47	▲91
H 14	61	122	▲61	288	335	▲47	▲108
H 15	84	129	▲45	266	285	▲19	▲64
H 16	52	118	▲66	270	319	▲49	▲115
H 17	46	135	▲89	241	337	▲96	▲185
H 18	66	124	▲58	242	342	▲100	▲158
H 19	65	145	▲80	239	297	▲58	▲138
H 20	53	110	▲57	225	298	▲73	▲130
H 21	52	134	▲82	239	300	▲61	▲143
H 22	38	142	▲104	276	288	▲12	▲116
H 23	58	129	▲71	239	286	▲47	▲118

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人 口 増 減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H 24	37	124	▲87	227	307	▲80	▲167
H 25	31	130	▲99	219	298	▲79	▲178
H 26	41	153	▲112	229	265	▲36	▲148
H 27	24	130	▲106	237	275	▲38	▲144
H 28	38	137	▲99	226	260	▲34	▲133
H 29	23	139	▲116	203	289	▲86	▲202
H 30	34	144	▲110	226	284	▲58	▲168
H31/R1	27	159	▲132	203	283	▲80	▲212
R 2	28	122	▲94	244	271	▲27	▲121
R 3	33	146	▲113	197	258	▲61	▲174
R 4	38	134	▲96	219	260	▲41	▲137
R 5	24	149	▲125	289	300	▲11	▲136

図表 1-10 人口増加内訳



C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口では、令和2年において常住地による就業者は平成27年から369人(8.2%)減少し4,115人、従業地による就業者は294人(7.1%)減少して3,828人となっている。

流出就業者数、流出率は減少傾向、流入就業者数、流入率は増加傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く823人(20.0%)、次いで飯綱町の213人(5.2%)、中野市の120人(2.9%)の順である。流入先も長野市が最も多く486人(12.7%)、次いで飯綱町の253人(6.6%)、妙高市133人(3.5%)の順になっている。平成27年と比較すると、長野市への流出は102人減少している。また、飯綱町・妙高市からの流入は減少し、長野市・中野市・須坂市からの流入は増加している。

通学者の流出入別人口では、令和2年において常住地による通学者は平成27年から43人(13.6%)減少し273人、従業地による通学者は26人(31.7%)減少して56人となっている。

流出通学者数は減少傾向、流出率、流入通学者数、流入率は横ばい傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く144人(52.7%)、次いで飯綱町の32人(11.7%)、須坂市の13人(4.8%)の順である。流入先は長野市が1人(1.8%)となっている。

図表 1-11 流出・流入別人口（就業者）

（平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 常驻地・従業地における就業者・通学者数）

	常驻地による 就業者数	流 出		従業地による 就業者数	流 入		従 / 常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
平成 12 年	人 5,660	人 2,240	% 39.6	人 4,953	人 1,062	% 21.4	% 87.5
平成 17 年	5,317	1,730	32.5	4,667	1,080	23.1	87.8
平成 22 年	4,666	1,620	34.7	4,204	1,122	26.7	90.1
平成 27 年	4,484	1,495	33.3	4,122	1,127	27.3	91.9
令和 2 年	4,115	1,465	35.6	3,828	1,164	30.4	93.0

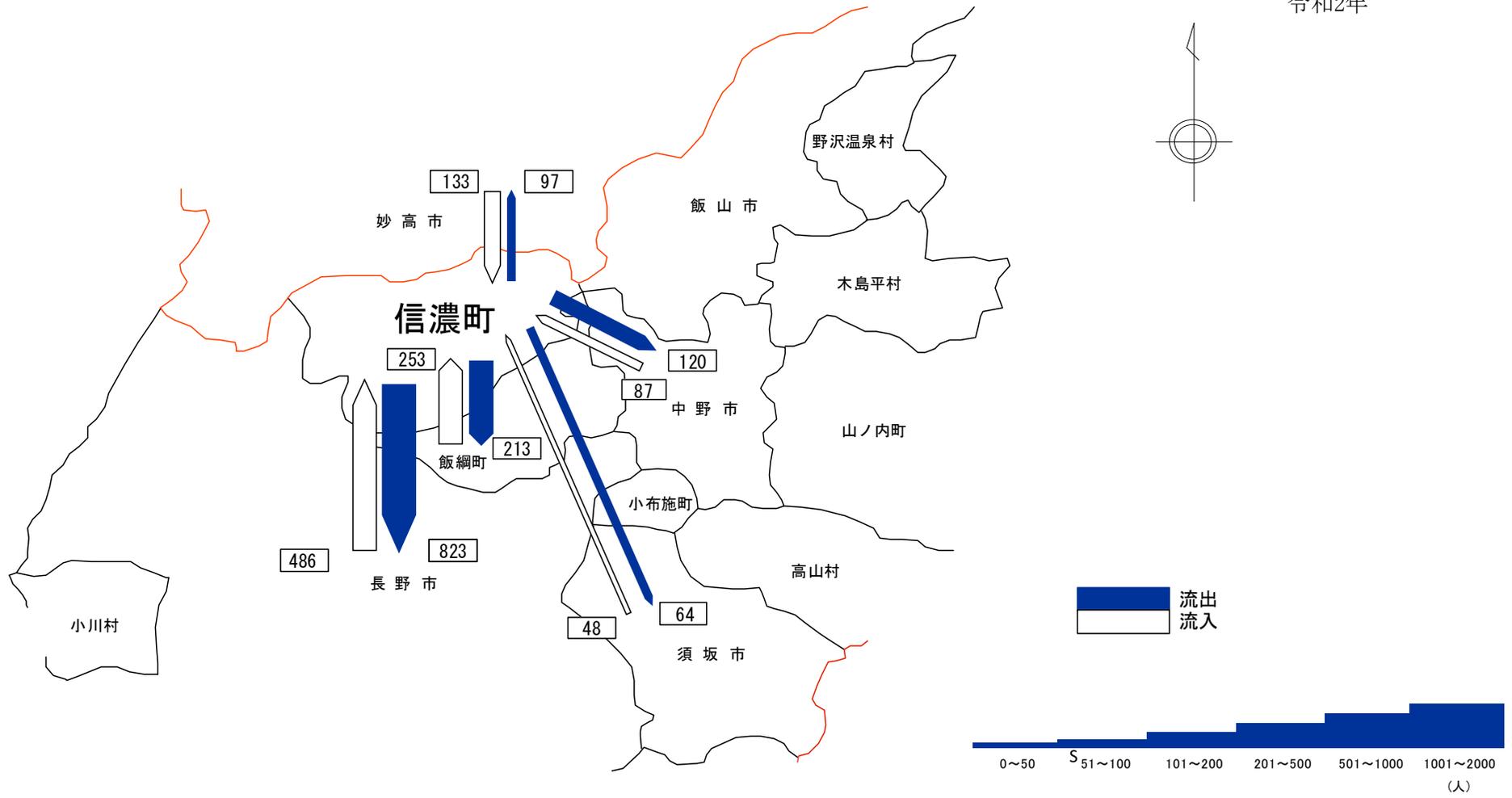
	流 出 先														
	流出率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	長野市	人 1,408	% 24.9	牟礼村	人 179	% 3.2	三水村	人 119	% 2.1	妙高高原町	人 102	% 1.8	中野市	人 86	% 1.5
平成17年	〃	1,082	20.3	飯綱町	224	4.2	妙高市	128	2.4	中野市	98	1.8	須坂市	58	1.1
平成22年	〃	989	21.2	〃	198	4.2	〃	98	2.1	〃	88	1.9	〃	72	1.5
平成27年	〃	887	19.8	〃	208	4.6	中野市	115	2.6	妙高市	88	2.0	〃	51	1.1
令和 2 年	〃	823	20.0	〃	213	5.2	〃	120	2.9	〃	97	2.4	〃	64	1.6

	流 入 先														
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	長野市	人 343	% 6.9	妙高高原町	人 161	% 3.3	牟礼村	人 132	% 2.7	三水村	人 94	% 1.9	豊野町	人 71	% 1.4
平成17年	〃	447	9.6	飯綱町	220	4.7	妙高市	180	3.9	中野市	60	1.3	須坂市	51	1.1
平成22年	〃	453	10.8	〃	247	5.9	〃	158	3.8	〃	74	1.8	〃	57	1.4
平成27年	〃	443	10.7	〃	277	6.7	〃	153	3.7	〃	78	1.9	〃	37	0.9
令和 2 年	〃	486	12.7	〃	253	6.6	〃	133	3.5	〃	87	2.3	〃	48	1.3

図表 1-12 流出・流入状況（就業者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

令和2年



図表 1-13 流出・流入別人口（通学者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

	常住地による 通学者数	流 出		従業地による 通学者数	流 入		従 / 常 通学者数
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 12 年	人 543	人 450	% 82.9	人 77	人 1	% 1.3	% 14.2
平成 17 年	441	373	84.6	69	1	1.4	15.6
平成 22 年	327	279	85.3	55	3	5.5	16.8
平成 27 年	316	239	75.6	82	4	4.9	25.9
令和 2 年	273	226	82.8	56	1	1.8	20.5

	流 出 先														
	流出率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	長野市	人 358	% 49.4	三水村	人 65	% 9.0	牟礼村	人 16	% 1.1	須坂市	人 6	% 0.9	中野市	人 5	% 0.6
平成17年	〃	268	60.8	飯綱町	49	11.1	上越市	6	1.4	〃	5	1.1	〃	3	0.7
平成22年	〃	187	57.2	〃	47	14.4	飯山市	13	4.0	上田市	4	1.2	須坂市	4	1.2
平成27年	〃	159	50.3	〃	30	9.5	須坂市	6	1.9	松本市	5	1.6	飯山市	4	1.3
令和 2 年	〃	144	52.7	〃	32	11.7	〃	13	4.8	飯山市	7	2.6	松本市	3	1.1

	流 入 先														
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	長野市	人 1	% 1.4		人 〃	% 〃									
平成17年	飯綱町	1	1.4												
平成22年	長野市	1	1.8	中野市	1	1.2	飯綱町	1	1.2						
平成27年	〃	2	2.4	名古屋市	2	2.4									
令和 2 年	〃	1	1.8												

図表 1-14 流出・流入状況（通学者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

令和2年

